平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日

上場会社名　川上塗料株式会社　　上場取引所　大
コード番号　4616　URL　http://www.kawakami-paint.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 野村　茂光
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　経理部長　(氏名) 賀来　幸志郎　TEL 06-6421-6325

定時株主総会開催予定日　平成24年2月24日　有価証券報告書提出予定日　平成24年2月24日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	6,170	6.3	77	113.8	69	52.8	△78	―
22年11月期	5,806	13.8	36	―	45	―	113	―

(注)包括利益　23年11月期　△100百万円　(―%)　22年11月期　97百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	△7.85	―	△14.9	1.3	1.2
22年11月期	11.39	―	21.6	0.9	0.6

(参考) 持分法投資損益　23年11月期　4百万円　22年11月期　3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	5,447	475	8.7	47.66
22年11月期	5,402	575	10.7	57.71

(参考) 自己資本　23年11月期　475百万円　22年11月期　575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	182	△29	△157	573
22年11月期	232	38	△64	579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年11月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年11月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,920	△6.3	33	△40.8	18	△64.4	16	―	1.60
通期	6,220	0.8	133	72.4	105	50.4	100	―	10.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(注)当期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「連結財務諸表作成のための基本なる重要な事項等の変更」に記載される連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期	10,000,000 株	22年11月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	23年11月期	30,399 株	22年11月期	28,153 株
③ 期中平均株式数	23年11月期	9,970,762 株	22年11月期	9,973,413 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	6,091	6.3	74	112.7	62	54.3	△84	―
22年11月期	5,728	13.8	35	―	40	―	109	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	△8.48	―
22年11月期	10.98	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	5,362	413	7.7	41.47
22年11月期	5,319	520	9.8	52.14

(参考) 自己資本 23年11月期 413百万円 22年11月期 520百万円

2. 平成24年11月期の個別業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,890	△6.1	32	△41.9	18	△63.0	16	―	1.60
通期	6,160	1.1	130	74.0	100	59.8	96	―	9.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 17
（８）表示方法の変更 …… 17
（９）追加情報 …… 17
(10) 注記事項 …… 18
(連結貸借対照表関係) …… 18
(連結損益計算書関係) …… 19
(連結包括利益計算書関係) …… 19
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 20
(セグメント情報等) …… 21
(１株当たり情報) …… 22
(重要な後発事象) …… 22
５．その他 …… 23
（１）役員の異動 …… 23

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国を取巻く経済環境は、新興国の経済成長を背景とした輸出及び生産増加等により緩やかな景気回復傾向が見られましたが、東日本大震災の発生により日本経済全体が大きく打撃を受けました。その後、サプライチェーンの復旧にともない持ち直しの動きが見られましたが、欧米の不安定な経済状況や長引く円高等により、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは前連結会計年度に引き続き、人件費をはじめとする諸経費の削減、在庫圧縮、製造原価の低下等の対応策を行い、新規顧客獲得に向けて積極的に営業活動に努めました。当連結会計年度は、工作機械、建設機械分野向けやロシア向けの売上回復等により、売上高6,170百万円（前年対比106.3%）、経常利益69百万円（前年対比152.8%）となりましたが、退職給付制度改定による損失143百万円の計上により当期純損失78百万円（前年同期当期純利益113百万円）となりました。

なお、次期の連結業績予想につきましては、売上高6,220百万円、営業利益133百万円、経常利益105百万円、当期純利益100百万円を計画いたしております。

（次期の見通し）

今後の見通しと致しましては、欧州の財政危機や金融不安等により長引く円高や低迷する株価など、当社グループを取巻く経済環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループはこのような環境下では有りますが、全社員一丸となり事業採算基盤を強化し、次年度業績を好転させる所存でございます。

なお、現時点における平成24年11月期の業績予想は次の通りです。

（単位：百万円）

	連結	個別
売上高	6,220	6,160
営業利益	133	130
経常利益	105	100
当期純利益	100	96

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は44百万円増加して5,447百万円となりました。増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加41百万円であります。

負債は145百万円増加して4,972百万円となりました。増減の主なものは、退職給付引当金の増加217百万円、支払手形及び買掛金の増加77百万円、長期借入金の減少135百万円であります。

純資産は100百万円減少して475百万円となりました。減少の主なものは、当期純損失による利益剰余金の減少78百万円であります。その結果、自己資本比率は1.9ポイント減少し8.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は182百万円（前連結会計年度は232百万円の増加）となりました。これは主に退職給付引当金の増加217百万円や減価償却費103百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は29百万円（前連結会計年度は38百万円の増加）となりました。これは主に生産設備の維持更新のための有形固定資産の取得による支出29百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は157百万円（前連結会計年度は64百万円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入300百万円、長期借入金の返済による支出454百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は573百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率（%）	9.1	10.7	8.7
時価ベースの自己資本比率（%）	13.3	11.8	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	10.9	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	6.3	5.3

（注）各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当金の決定については業績推移、内部留保等を考慮し、業績に応じた利益配分をすることを基本にしております。現状ではより一層の収益拡大を図り財務体質強化を第一といたします。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、内部留保を行い財務体質を改善するため無配といたします。

次期につきましても、内部留保を行い財務体質を改善するため無配とさせて頂くことを予定しておりますが、早急の復配に向けて当社一丸となって努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

１．クレーム補償

当社グループと致しましては技術的、理論的に十分注意を払い製品設計を行なうことにより、クレームの再発防止に注力しておりますが、将来的にクレームが発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

２．外国為替相場の変動に関するリスク

当社グループでは、輸出取引において為替変動リスクを負っており、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

３．災害・事故の発生

災害発生時の被害を最小限に留め、事故を未然に防ぐことは平素より企業として努力しています。
また、万が一の発生時の対策として損害保険に加入しておりますが、発生時の規模によりましては経営に影響を与える可能性があります。

４．国内外の法律・規則、政治的要因に係る問題

予期し得ない法律・規則、租税制度の変更、政治的な不利益、戦争、テロ等の社会的混乱の発生により影響を受ける可能性があります。

５．原材料価格の変動

当社グループの原材料は石油関連製品への依存度が高く、石油・ナフサ価格の動向が塗料原料の価格に大きな影響を及ぼすことが懸念され、業績に多大な影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

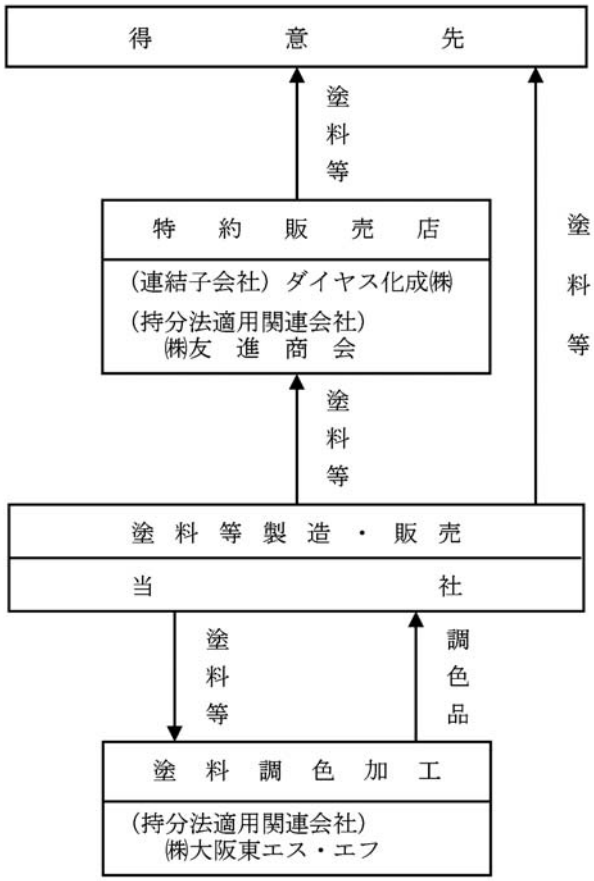
当社の企業集団は、当社、子会社１社及び関連会社２社で構成され、塗料等の製造販売を主な内容として事業活動をしております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

製　造：当社が製造、調色加工するほか、一部を㈱大阪東エス・エフ（関連会社）に調色加工を委託しております。
販　売：当社が一部直接需要家へ販売するほか、主として特約店を通じて行っております。
このうちダイヤス化成㈱は子会社、㈱友進商会は関連会社であります。

［事業系統図］

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「人と技術で豊かな未来を創造しよう」・「地球に優しさを、暮らしに彩りを、お客様に満足を」を経営の基本理念として掲げ、技術力を高め、環境に優しく信頼性の高い製品を提供することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、経常利益、売上高経常利益率を重視する経営管理を行っております。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは更なる「顧客満足度の向上」を目指し、一層の品質改善と顧客への即応体制を強化し、更には、環境対応型塗料の拡充に努め、新規需要の創出や顧客要求に応え営業基盤の拡大に注力をいたします。また、現在取り組んでおります「体質革新」活動を強力に推進し、より高品質で価格競争力のある生産販売体制を確立し、一層の収益基盤強化を図る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

以下の課題に取り組んで日本企業の一員として前進します。

１．コストの削減

単品損益管理により製造コストの改善を図り、製造品種の統合を推進して生産性の向上、原材料購入ロス及び在庫の圧縮を図ります。

２．販売の強化

国内既存取引先の拡大及び新規需要の創出を図ります。また、既存取引先海外工場を中心に海外進出企業との提携関係を強化して海外市場の開拓を図ります。

小口生産品等の不採算品販売の見直しを実施します。

３．新製品の開発

フッ素樹脂塗料など環境配慮型塗料の開発に注力して更なる営業基盤の拡充を図ります。

４．生産体制の強化

設備の更新及び人材の育成により販売強化をバックアップします。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年11月30日）	当連結会計年度 （平成23年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,269	574,298
受取手形及び売掛金	※3 1,959,505	※3 2,001,481
商品及び製品	750,760	761,172
仕掛品	21,404	30,463
原材料及び貯蔵品	186,580	255,684
その他	63,954	65,785
貸倒引当金	△2,320	△24
流動資産合計	3,560,154	3,688,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 434,302	※2, ※3 414,578
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 163,116	※2, ※3 139,335
土地	※3 775,505	※3 775,505
その他（純額）	※2 50,169	※2 46,590
有形固定資産合計	1,423,094	1,376,010
無形固定資産	4,351	5,848
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 360,962	※1, ※3 330,120
長期貸付金	3,846	1,486
長期預け金	22,286	22,156
繰延税金資産	362	－
その他	28,221	23,235
貸倒引当金	△309	－
投資その他の資産合計	415,370	376,999
固定資産合計	1,842,817	1,758,858
資産合計	5,402,971	5,447,720

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年11月30日）	当連結会計年度 （平成23年11月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,883,348	※3 1,960,700
短期借入金	※3 1,627,724	※3 1,608,170
未払法人税等	8,413	7,790
未払費用	181,009	201,924
その他	51,920	40,160
流動負債合計	3,752,416	3,818,746
固定負債		
長期借入金	※3 775,025	※3 640,017
繰延税金負債	40,214	27,718
退職給付引当金	87,943	305,350
役員退職慰労引当金	44,108	53,300
その他	127,819	127,432
固定負債合計	1,075,111	1,153,818
負債合計	4,827,527	4,972,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	△18,879	△97,141
自己株式	△6,502	△6,725
株主資本合計	515,712	437,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,731	37,928
その他の包括利益累計額合計	59,731	37,928
純資産合計	575,443	475,156
負債純資産合計	5,402,971	5,447,720

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）
売上高	5,806,288	6,170,558
売上原価	※1, ※3 4,888,796	※1, ※3 5,206,557
売上総利益	917,492	964,000
販売費及び一般管理費	※2 881,417	※2 886,869
営業利益	36,075	77,131
営業外収益		
受取利息	292	266
受取配当金	10,803	9,797
持分法による投資利益	3,927	4,667
技術権利料	47,033	27,233
固定資産賃貸料	2,169	2,077
その他	9,840	5,014
営業外収益合計	74,066	49,057
営業外費用		
支払利息	36,830	35,006
クレーム補償金	21,686	18,780
その他	5,940	2,576
営業外費用合計	64,457	56,363
経常利益	45,684	69,825
特別利益		
投資有価証券売却益	43,519	－
貸倒引当金戻入額	71	2,419
クレーム補償引当金戻入益	37,045	－
特別利益合計	80,636	2,419
特別損失		
退職給付制度改定損	－	143,950
投資有価証券評価損	4,415	714
環境対策費	3,667	－
特別損失合計	8,082	144,665
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	118,238	△72,421
法人税、住民税及び事業税	4,407	5,354
法人税等調整額	239	486
法人税等合計	4,646	5,840
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△78,262
当期純利益又は当期純損失（△）	113,592	△78,262

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△78,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△21,802
その他の包括利益合計	－	※2 △21,802
包括利益	－	※1 △100,064
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△100,064
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	41,095	41,095
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	41,095	41,095
利益剰余金		
前期末残高	△132,471	△18,879
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	113,592	△78,262
当期変動額合計	113,592	△78,262
当期末残高	△18,879	△97,141
自己株式		
前期末残高	△6,301	△6,502
当期変動額		
自己株式の取得	△201	△222
当期変動額合計	△201	△222
当期末残高	△6,502	△6,725
株主資本合計		
前期末残高	402,322	515,712
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	113,592	△78,262
自己株式の取得	△201	△222
当期変動額合計	113,390	△78,484
当期末残高	515,712	437,227

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	76,174	59,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,443	△21,802
当期変動額合計	△16,443	△21,802
当期末残高	59,731	37,928
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	76,174	59,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,443	△21,802
当期変動額合計	△16,443	△21,802
当期末残高	59,731	37,928
純資産合計		
前期末残高	478,496	575,443
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	113,592	△78,262
自己株式の取得	△201	△222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,443	△21,802
当期変動額合計	96,947	△100,287
当期末残高	575,443	475,156

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	118,238	△72,421
減価償却費	110,769	103,375
貸倒引当金の増減額（△は減少）	82	△2,605
退職給付引当金の増減額（△は減少）	44,768	217,406
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,928	9,192
受取利息及び受取配当金	△11,096	△10,064
支払利息	36,830	35,006
為替差損益（△は益）	4,545	1,463
持分法による投資損益（△は益）	△3,927	△4,667
有形固定資産除却損	186	551
投資有価証券売却損益（△は益）	△43,519	－
投資有価証券評価損益（△は益）	4,415	714
売上債権の増減額（△は増加）	△83,553	△41,976
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,057	△88,574
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2,732	△2,492
仕入債務の増減額（△は減少）	43,983	77,351
その他	19,089	△10,512
小計	259,532	211,747
利息及び配当金の受取額	11,716	10,689
利息の支払額	△36,666	△34,372
法人税等の支払額	△2,025	△5,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,556	182,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,021	△29,364
無形固定資産の取得による支出	△1,300	△1,895
投資有価証券の取得による支出	△360	△360
投資有価証券の売却による収入	53,639	－
その他	3,270	2,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,228	△29,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△80,000	－
長期借入れによる収入	430,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△412,052	△454,562
リース債務の返済による支出	△1,904	△2,580
その他	△164	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,120	△157,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,545	△1,463
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	202,118	△5,971
現金及び現金同等物の期首残高	377,251	579,369
現金及び現金同等物の期末残高	579,369	573,398

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自　平成21年12月１日 至　平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日)
１．連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、ダイヤス化成㈱の１社であります。	同左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社は以下の２社であり全て持分法を適用しております。 ㈱大阪東エス・エフ ㈱友進商会 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1)　同左 (2)　同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ　デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ　棚卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ 同左 ハ　棚卸資産 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～45年 機械装置及び運搬具　４～８年 その他　３～15年 ロ　無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっております。 ハ　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ　有形固定資産（リース資産除く） 同左 ロ　無形固定資産（リース資産除く） 同左 ハ　リース資産 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,518,756千円）は、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。	ロ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 （追加情報） 当社は、平成23年５月17日付で厚生労働省より承認を受け、平成23年６月１日付で適格退職年金制度について退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成14年１月31日　企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行により、特別損失として退職給付制度改定損143,950千円を計上しております。
	ハ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	ハ　役員退職慰労引当金 同左
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
(5) その他連結財務諸表の作成のための重要事項	イ　消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ　消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）
――――――	（持分法に関する会計基準） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
※１．非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 33,009千円	※１．非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 36,944千円
※２．有形固定資産の減価償却累計額は4,223,100千円であります。	※２．有形固定資産の減価償却累計額は4,317,308千円であります。
※３．担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保資産 (財団抵当) 本社工場並びに東京工場 土地 420,904千円 建物・構築物 261,525 機械装置 87,748 計 770,177 (不動産抵当) 千葉工場並びに九州営業所施設 土地 66,418千円 建物・構築物 130,060 計 196,478 (その他) 投資有価証券 196,170千円 受取手形 444,724 計 640,894 (2) 担保債務 短期借入金 1,200,000千円 長期借入金 1,202,749 (1年以内の返済分を含む) 支払手形・買掛金 435,044 計 2,837,793	※３．担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保資産 (財団抵当) 本社工場並びに東京工場 土地 420,904千円 建物・構築物 254,713 機械装置 72,717 計 748,335 (不動産抵当) 千葉工場並びに九州営業所施設 土地 66,418千円 建物・構築物 121,181 計 187,599 (その他) 投資有価証券 172,800千円 受取手形 406,065 計 578,865 (2) 担保債務 短期借入金 1,200,000千円 長期借入金 1,006,515 (1年以内の返済分を含む) 支払手形・買掛金 464,305 計 2,670,820
４．保証債務 三井物産ケミカル㈱の売掛債権に対する保証額であります。 43,650千円	４．保証債務 三井物産ケミカル㈱の売掛債権に対する保証額であります。 39,499千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）
※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額（洗替法）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △13,603千円	※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額（洗替法）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 9,043千円
※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当　203,379千円 運賃及び荷造費　145,153 退職給付費用　68,502 役員退職慰労引当金繰入額　9,192	※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当　210,908千円 運賃及び荷造費　140,867 退職給付費用　59,757 役員退職慰労引当金繰入額　9,192
※３．当期製造費用に含まれる研究開発費 244,570千円	※３．当期製造費用に含まれる研究開発費 252,165千円

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）
――――――	※１．当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主にかかる包括利益　97,149千円 少数株主にかかる包括利益　－千円 計　97,149千円
――――――	※２．当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金　△16,443千円 計　△16,443千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度
（自　平成21年12月１日
至　平成22年11月30日）

１．発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式	自己株式
株式の種類	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	10,000,000株	24,981株
当連結会計年度増加株式数	―	3,172株
当連結会計年度減少株式数	―	―
当連結会計年度末株式数	10,000,000株	28,153株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,172株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得（提出会社帰属分）によるものです。

当連結会計年度
（自　平成22年12月１日
至　平成23年11月30日）

１．発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式	自己株式
株式の種類	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	10,000,000株	28,153株
当連結会計年度増加株式数	―	2,246株
当連結会計年度減少株式数	―	―
当連結会計年度末株式数	10,000,000株	30,399株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,246株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得（提出会社帰属分）によるものです。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度
（自　平成21年12月１日
至　平成22年11月30日）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成22年11月30日現在）

現金及び預金	580,269千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△900
現金及び現金同等物	579,369

当連結会計年度
（自　平成22年12月１日
至　平成23年11月30日）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成23年11月30日現在）

現金及び預金	574,298千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△900
現金及び現金同等物	573,398

(セグメント情報等)

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年12月１日　至　平成22年11月30日）

当社グループは塗料の製造・販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年12月１日　至　平成22年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年12月１日　至　平成22年11月30日）

	ロシア	東南アジア	計
Ⅰ．海外売上高（千円）	331,927	696,316	1,028,243
Ⅱ．連結売上高（千円）	－	－	5,806,288
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.7	12.0	17.7

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア…ベトナム、フィリピン

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）

当社グループは塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

e．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ロシア	東南アジア	計
5,180	594	396	6,170

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）
１株当たり純資産額　57.71円 １株当たり当期純利益　11.39円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	１株当たり純資産額　47.66円 １株当たり当期純損失(△)　△7.85円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

（注）　１株当たり当期純利益または純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）
１株当たり当期純利益金額または純損失金額		
当期純利益または純損失（△）（千円）	113,592	△78,262
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益または純損失（△）（千円）	113,592	△78,262
期中平均株式数（株）	9,973,413	9,970,762

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年２月24日予定）

１．新任取締役候補

取締役　　松下　田佳子

２．退任予定取締役

取締役　　賀来　幸志郎